



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場会社名 東京汽船株式会社
 コード番号 9193 URL <http://www.tokyokisen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 宏之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 伊藤 英津生
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 045-671-7713

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	6,288	1.0	317	20.1	484	9.5	340	26.7
24年3月期第2四半期	6,227	△5.1	264	△53.2	442	△41.6	268	△54.3

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 318百万円 (7.6%) 24年3月期第2四半期 296百万円 (△44.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	34.21	—
24年3月期第2四半期	27.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	22,116	16,684	72.0
24年3月期	21,779	16,442	72.1

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 15,924百万円 24年3月期 15,702百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	15.00	15.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,581	1.9	541	2.8	791	△8.2	540	12.5	54.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	10,010,000 株	24年3月期	10,010,000 株
25年3月期2Q	54,343 株	24年3月期	53,527 株
25年3月期2Q	9,956,065 株	24年3月期2Q	9,957,302 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年9月30日)の日本経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復傾向にありましたが、円高基調継続、欧州債務危機の長期化、中国等新興国経済の減速といった要因に日中関係の悪化が加わり年度初めの想定よりも厳しい状況が続きました。

こうした環境下、当社グループの業況は、主力の曳船事業が入出港船舶数の減少により減収となり、旅客船事業、売店・食堂事業の売上高も対前年同期比では増収となったものの、大震災以前の水準には回復せず、グループ全体の売上高は6,288百万円(前年同期比1.0%増)となりました。利益面では営業利益が317百万円(前年同期比20.1%増)、経常利益が484百万円(前年同期比9.5%増)、四半期純利益は340百万円(前年同期比26.7%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

曳船事業

曳船事業セグメントは、曳船作業対象船舶の東京湾への入出港数が特にコンテナ船が大幅に減ったことを要因として曳船作業数が減少し、売上高は4,532百万円(前年同期比3.6%減)となりました。

利益面でも売上高の減少を反映し、営業利益が284百万円(前年同期比10.9%減)となりました。

旅客船事業

旅客船事業セグメントは、カーフェリー部門においては震災によって大きく落ち込んだ利用客は地元自治体と連携したイベント等で回復に転じたものの、房総各観光地における放射能関連の風評被害は完全には収束しておらず、利用客も大震災以前の水準には届きませんでした。

横浜港の観光船部門は回復基調にあるものの、スカイツリー開業後横浜方面への観光客が減少した影響を受け当日客が伸び悩みました。交通船部門も湾内高速艇運航受託船が1隻増加したこと、また入札事業を獲得したことにより増収となり、両部門併せての売上高は17.4%の増加となりました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は1,354百万円(前年同期比16.5%増)となり41百万円の営業利益(前年同期は34百万円の営業損失)となりました。

売店・食堂事業

売店・食堂事業セグメントは、カーフェリー乗船客が回復したこと、個人客を対象とした地場特化メニュー・地域限定商品を開発する等集客、販売に努めたことで増収となったものの、団体客が落ち込みました。この結果、売上高は401百万円(前年同期比11.2%増)となり、利益面では人員体制の見直しや作業の効率化等によりコストを削減し、営業損失は8百万円(前年同期は20百万円の営業損失)に縮小しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、337百万円増加し22,116百万円となりました。これは主に現金及び預金が477百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が107百万円減少したことに加え、減価償却が進んだことで船舶が428百万円減少し、土地及び建物の取得等を中心とした設備投資が475百万円発生したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、95百万円増加し5,432百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が111百万円減少し、未払法人税等が165百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、241百万円増加し16,684百万円となりました。これは主に第1四半期連結会計期間に持分法適用会社を1社新規に取込んだことで73百万円増加したことに加え、四半期純利益が340百万円計上されましたが、剰余金の配当を149百万円実施したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.1%減少し72.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

下期につきましては、第2四半期の流れを引き継ぎ不確定要素が多い状況が継続するものと思われまます。

業績予想につきましては、平成24年5月15日に公表いたしました連結業績予想から修正を行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,530,092	8,008,014
受取手形及び売掛金	2,391,791	2,283,922
商品	23,039	24,233
貯蔵品	124,153	96,307
繰延税金資産	104,017	106,786
その他	305,574	241,323
貸倒引当金	△4,782	△3,691
流動資産合計	10,473,886	10,756,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	314,777	417,853
船舶(純額)	4,629,761	4,201,355
土地	1,292,730	1,435,628
その他(純額)	44,030	235,060
有形固定資産合計	6,281,299	6,289,898
無形固定資産		
	48,137	54,896
投資その他の資産		
投資有価証券	1,447,586	1,362,162
関係会社株式	1,771,613	1,852,813
繰延税金資産	226,085	272,799
その他	1,577,904	1,570,596
貸倒引当金	△47,006	△43,345
投資その他の資産合計	4,976,184	5,015,027
固定資産合計	11,305,621	11,359,822
資産合計	21,779,507	22,116,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,001,585	890,008
短期借入金	1,653,670	1,653,670
未払法人税等	32,990	198,218
役員賞与引当金	35,000	17,500
賞与引当金	217,274	217,116
その他	232,530	301,860
流動負債合計	3,173,052	3,278,373
固定負債		
長期借入金	97,535	77,367
退職給付引当金	1,111,900	1,114,620
役員退職慰労引当金	364,911	376,963
特別修繕引当金	338,751	351,480
繰延税金負債	148,044	140,492
資産除去債務	2,855	2,875
負ののれん	81,086	74,208
その他	18,435	15,690
固定負債合計	2,163,518	2,153,698
負債合計	5,336,570	5,432,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	15,379,260	15,644,455
自己株式	△39,400	△39,775
株主資本合計	15,915,716	16,180,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,562	△49,136
為替換算調整勘定	△218,246	△206,607
その他の包括利益累計額合計	△213,683	△255,743
少数株主持分	740,903	759,853
純資産合計	16,442,936	16,684,647
負債純資産合計	21,779,507	22,116,719

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	6,227,892	6,288,683
売上原価	4,920,815	4,923,835
売上総利益	1,307,077	1,364,848
販売費及び一般管理費		
販売費	138,831	150,718
一般管理費	904,116	896,870
販売費及び一般管理費合計	1,042,948	1,047,589
営業利益	264,129	317,258
営業外収益		
受取利息	4,972	5,261
受取配当金	37,009	21,492
負ののれん償却額	6,877	6,877
持分法による投資利益	114,589	119,365
その他	31,332	30,625
営業外収益合計	194,782	183,623
営業外費用		
支払利息	14,527	14,049
その他	1,667	1,994
営業外費用合計	16,195	16,043
経常利益	442,715	484,838
特別利益		
固定資産売却益	37,563	46,202
受取保険金	11,289	—
特別利益合計	48,852	46,202
特別損失		
固定資産売却損	17,479	—
特別損失合計	17,479	—
税金等調整前四半期純利益	474,089	531,041
法人税、住民税及び事業税	156,523	196,099
法人税等調整額	16,642	△28,483
法人税等合計	173,166	167,615
少数株主損益調整前四半期純利益	300,922	363,425
少数株主利益	32,034	22,872
四半期純利益	268,888	340,553

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	300,922	363,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	△56,278
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,735	11,639
その他の包括利益合計	△4,637	△44,639
四半期包括利益	296,285	318,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263,110	298,493
少数株主に係る四半期包括利益	33,175	20,293

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,704,061	1,162,940	360,891	6,227,892	—	6,227,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,015	27,378	2,310	33,704	△33,704	—
計	4,708,076	1,190,319	363,201	6,261,597	△33,704	6,227,892
セグメント利益又は損失(△)	319,146	△34,663	△20,353	264,129	—	264,129

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,532,895	1,354,351	401,436	6,288,683	—	6,288,683
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,675	31,565	2,271	38,511	△38,511	—
計	4,537,570	1,385,916	403,707	6,327,194	△38,511	6,288,683
セグメント利益又は損失(△)	284,342	41,441	△8,525	317,258	—	317,258

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。